

# 貸切バス適正化機関設立

# 10団体が共同出資

東バス協、BUS、ロケバス協など

関東地区

貸切バス事業者を巡回指導する民間の「適正化事業実施機関」の設立について、関東運輸局管内では、東京バス協会（島倉秀市会長）など1都7県のバス協とバスユナイテッドセーフティ（BUS、生沼建一理事長）、ロケバス協会（水田久成理事長）の10団体が共同出資する方向が決まった。全国的に来年6月ごろ国の指定を受け、8月に業務開始する予定。14日開かれたロケバス協の勉強会（別掲）で明らかにされた。

適正化機関の立ち上げは、国土交通省の軽井沢スキー・バス事故対策の一環で、行政が監査・指導に入り前に民間主体で安全面をチェックする自浄作用の仕組み。2012年の関越自動車道のバス事故の際、打ち出された。主にバス協会非加盟事業者を指導する。全国で非会員数は約半数の2300社。バス協会員事業者には「安全性向上」の規定を盛り込む方針。改正案で、適正化機関の運営コストをバス協会員事業者からの負担金で補充する規定を盛り込む方針。改正法が成立すれば、今年度中に同機関の設立登記がされ、来年4～7月に負担金

ロケバス運行事業者であるロケバス協会（理事長・水田久成）は14日、東京・目黒区

## ロケバス協 勉強会 下限額記載義務に懸念

### 横顔

BUS理事長

生沼建一 氏

の各社を束ねる。

「ボツと出てきて貸切バス事業を始めた人が多い。私たちが他のバス会社の足を引っ張ってはいけない」と語る。軽井沢

社がESPと同じように

見られるのは避けたい」。BUSESの認知度アップと、安全・安心を重視した研修に力を注ぐ。 東新観光（日野市、18台）の社長である。生まれ育った日野

幅広く手がける。

高校・大学時代は柔道に明け暮れた。営業所の2階に児童道場を構え、地元の小学生から大人まで40人ほどを指導している。「生まれ育った日野

民センターで、軽井沢スキーバス事故を受けた国土交通省の安全対策に関し、勉強会・交流会を開いた。関東運輸局の加藤幸生・自動車交通部旅客課専門官は、「運送引受書」への公示運賃・料金の上下限額記載義務などをめぐり議論した。

会員外を含め、全国から31社が参加した。下限額を載せることに「なぜ下限でやらないのか言わわれかねない」「上限に近い額で契約しておらず、やぶ蛇になる」など

ど懸念する声が上がった。加藤氏は「下限を下回つていないことを示すため」と回答するとともに「適正化機関の問題でロケバス協会は国交省とつながりができる。今後は業界団体として積極的に要望を出してほしい」と求めた。

水田理事長（写真）は連の安全対策を「ヒューマンエラーをなくすものだ

が、人は何かしらミスをするので技術で補うべき」と述べ、ASV（先進安全自動車）装置の導入助成を重視する考えを示した。

「運行管理者を確保する負担が増え、中小零細事業者には厳しい」と、運行管理者の共有化を望む意見も出た。

東京・多摩地区などの中小貸切バス事業者50社余で組織する「東京バス交流会」を発展的解消し、一般社団法人の「バスユナイテッドセーフティ」（BUS、八王子市）を立ち上げた。交流会の会長からそのままトップに就いた。バス協会非加盟

スキーバス事故を起こしたイーエスピー（ESP、貸切バスの事業免許（許可）を取得した。レンタバスに近い運送を頼まれる）

とも多く、1997年に元の柔道連盟の試合は必ず見に行く。それが楽しすぎると笑顔を見せる。

（阿部）

バス協会勉強会で関連局の担当官は「東京タクシーセンターのような組織になると」と説いた。負担金を払わない場合、国交省が納付命令を出し、従わないときは初犯で車両停止60日。再犯で事業許可取り消しの行政処分が出される。

バス・タクシー業界への適正化機関の設置は、議員立法の改正特定地域タクシ事業適正化・活性化特別措置法の成立に伴う、道運輸局・支局の定期監査が原則免除される。

東京・大阪・神奈川のタクセンの適正化活動は街頭指導が中心。東京タクセンの一般タクシー1台当たりの負担金額は年間3万5500円。



（14年1月施行）。東京ハンターのような組織になると」と説いた。負担金を払わない場合、国交省が納付命令を出し、従わないときは初犯で車両停止60日。再犯で事業許可取り消しの行政処分が出される。

バス協会勉強会で関連局の担当官は「東京タクシーセンターのような組織になると」と説いた。負担金を払わない場合、国交省が納付命令を出し、従わないときは初犯で車両停止60日。再犯で事業許可取り消しの行政処分が出される。

バス・タクシー業界への適正化機関の設置は、議員立法の改正特定地域タクシ事業適正化・活性化特別措置法の成立に伴う、道運輸局・支局の定期監査が原則免除される。

東京・大阪・神奈川のタクセンの適正化活動は街頭指導が中心。東京タクセンの一般タクシー1台当たりの負担金額は年間3万5500円。